

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年4月26日
【会社名】	日本リビング保証株式会社
【英訳名】	Japan Living Warranty Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安達 慶高
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿四丁目33番4号
【電話番号】	(03)6276-0401(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉川 淳史
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿四丁目33番4号
【電話番号】	(03)6276-0401
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉川 淳史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、2024年4月26日開催の当社取締役会において、株式会社メディアシーク（以下「メディアシーク」といい、当社とメディアシークを併せ、以下「両社」といいます。）との間で、必要な機関承認を得ることを前提として、2024年11月1日を目処に、当社を株式交換完全親会社、メディアシークを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）の方法による経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に向けての具体的な協議・検討を行うことについて、同日付で基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

1. 本株式交換の相手会社についての事項

(1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社メディアシーク
本店の所在地	東京都港区白金一丁目27番6号
代表者の氏名	代表取締役社長 西尾 直紀
資本金の額	823百万円（2024年1月31日時点）
純資産の額	（連結） 3,166百万円（2023年7月31日時点） （個別） 3,141百万円（2023年7月31日時点）
総資産の額	（連結） 3,856百万円（2023年7月31日時点） （個別） 3,831百万円（2023年7月31日時点）
事業の内容	企業向けシステムコンサルティングと消費者向け情報サービスにおけるシステムの設計・開発・保守・運用支援

(2) 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

（連結）

決算期	2021年7月期	2022年7月期	2023年7月期
売上高	1,778百万円	887百万円	870百万円
営業利益	166百万円	40百万円	41百万円
経常利益	202百万円	74百万円	78百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	476百万円	55百万円	60百万円

（単体）

決算期	2021年7月期	2022年7月期	2023年7月期
売上高	975百万円	884百万円	867百万円
営業利益	37百万円	39百万円	39百万円
経常利益	38百万円	144百万円	97百万円
当期純利益	431百万円	54百万円	79百万円

(3) 大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

大株主の氏名又は名称	発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合(%)
西尾 直紀	35.70
根津 康洋	7.47
楽天証券株式会社	1.88
株式会社SBI証券	1.24
丸山 寛	1.23

(注) 上記は2024年1月31日現在の大株主の状況になります。

(4) 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	メディアシークは当社の普通株式207,000株(議決権所有割合4.13%)を保有しております。(2023年12月31日現在)。
人的関係	メディアシークの代表取締役1名が、当社の社外取締役を兼務しております。
取引関係	当社はメディアシークへソフトウェア開発等の発注をしております。

2. 本株式交換の目的

当社は、独自のリアルとデジタルのサービスで、暮らしの資財価値を最大化するWorthTechCompanyとして、住宅領域や太陽光発電システムに代表される再生可能エネルギー関連領域を中心に、保証以外の提供ソリューションを拡大・進化させる中で、上場以来の増収増益を継続し、2024年6月期においても、過去最高の業績を見通しております。とりわけ、近年はアプリ・チャットボット・電子マネーといったデジタルネイティブなサービスの開発・提供を通じて、業務DXを支援しています。また今後についても、2023年8月公表の中期経営計画にも記載のとおり、今後もSaaS事業・Fintech事業における成長戦略の実行に着手しております。

一方、メディアシークは「善いものを生みだし続ける」ことを経営理念とし、豊富な実績・技術開発リソースに基づくシステムインテグレーション提供を基軸に、法人向けシステムコンサルティングや画像解析/AI、教育・ヘルスケア・エンターテインメント領域におけるオンラインサービス開発など各種事業を運営しております。また、新たな技術への対応も積極的で、脳機能の向上や身体の不調の緩和などを目的としたブレインテックトレーニングについて開発し、国立大学や大学病院などが実施する臨床研究向けの販売を強化しております。加えて、ベンチャーインキュベーションにおいてもこれまでに6社のIPO、1社のBuyOut実績を有しております。

これまで両社はシステム開発委託・受託関係を通じて、社内業務システムやデジタルサービスを共同で開発するなどビジネスパートナーシップを強化してまいりました。その中で、相互補完性の高い両社の機能をより高いレベルで融合することで、新たな企業価値を創出すべく経営統合に関する基本合意に至ったものです。

また、両社の経営統合により、東証プライム市場の新規上場に関する形式要件においても、純資産要件などが充足することから、早期での東証プライム市場へのステップアップを志向してまいります。

本経営統合により、当社が有する保証・金融・BPOといった機能と、メディアシークが得意とするSI(システムインテグレーション)受託やデジタルコンテンツ開発の機能が加わることで、今後より幅広い顧客企業のビジネスを拡大・拡張(Expand)するビジネスパートナーとしての価値提供を目指してまいります。

また、本経営統合に伴い、当社の商号変更および新たなブランディング戦略の検討を進めており、具体的な事業戦略を含む中期経営計画とともに2024年8月9日に公表する予定です。

3. 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容その他の株式交換契約の内容

(1) 本株式交換の方法

両社は、必要な機関承認を得ることを前提に、2024年11月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、メディアシークを株式交換完全子会社とする本株式交換を行うことを協議・検討してまいります。本株式交換が実施された場合、その効力発生日をもって、メディアシークは当社の完全子会社となります。それに先立ち、メディアシーク株式は、東京証券取引所の上場廃止基準により、所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

本株式交換における株式交換比率は、今後実施するデュー・ディリジェンスの結果や、第三者算定機関による株価算定の結果等を踏まえて、本経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。

(3) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本株式交換により株式交換完全子会社となるメディアシークは、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行していないため、該当事項はありません。

(4) 利益相反を回避するための措置

メディアシーク代表取締役である西尾直紀は、当社の社外取締役を兼務しておりますところ、利益相反を回避する観点から、本経営統合に関する両社の取締役会の審議及び決議には参加しておらず、当社の立場において、メディアシークとの協議・交渉にも参加しておりません。

本基本合意書の締結については、いずれも西尾直紀以外の取締役全員が出席し、出席取締役の全員の賛成により決議しております。今後も、西尾直紀は、本経営統合に関する両社の取締役会の審議及び決議に参加しない予定であり、当社の立場においてメディアシークとの協議・交渉にも参加しない予定であります。また、本経営統合に関する今後の両社の取締役会の決議につきましても、西尾直紀を除く取締役全員の賛成により行う方針であります。

4. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

現時点では確定しておりません。

5. 本株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	日本リビング保証株式会社
本店の所在地	東京都新宿区西新宿四丁目33-4
代表者の氏名	代表取締役社長 安達 慶高
資本金の額	未定
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	住宅事業者が顧客であるHomeworthTech（住宅設備の延長保証、検査補修、電子マネー発行、定期点検代行）事業及び非住宅事業者向けExtendTech（保証・運営支援）事業

なお、本株式交換に必要な事項は、今後両社協議の上、決定いたします。未定の事項については、決定次第、本報告書の訂正報告書を提出いたします。

以上